

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月6日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	平河ヒューテック株式会社
【英訳名】	HIRAKAWA HEWTECH CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 目黒 裕次
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目28番10号
【電話番号】	03(5493)1711(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 橋本 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目28番10号
【電話番号】	03(5493)1711(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 橋本 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	13,485,629	14,668,216	18,414,008
経常利益(千円)	466,515	560,687	825,942
四半期(当期)純利益(千円)	550,073	523,004	823,654
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	290,664	939,915	753,629
純資産額(千円)	13,924,270	15,194,653	14,379,809
総資産額(千円)	23,388,558	24,937,635	24,080,742
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	77.77	73.50	116.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	76.99	73.19	115.26
自己資本比率(%)	59.5	60.9	59.7

回次	第71期 第3四半期連結 会計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.55	13.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第72期第1四半期連結会計期間より、「収益認識基準の変更」を行ったため、第71期第3四半期連結累計期間及び第71期連結会計年度については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用及び組替え後の数値を記載しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<電線・加工品>

SHIKOKU CABLE VIETNAM LIMITEDは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

<電子・医療部品>

主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に、緩やかな持ち直しの動きがあったものの、海外経済の減速や長引く円高等の影響により、低調となりました。

海外経済は、米国経済が緩やかに回復したものの、長引く欧州経済危機、中国での景気減速などにより、引き続き弱い回復となりました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、ビッグデータ関連市場の需要は引き続き拡大基調で推移致しましたが、民生用デジタル機器製品の需要低迷により、全般的に低調に推移致しました。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は146億68百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は5億3百万円（同4.9%増）、経常利益は5億60百万円（同20.2%増）、四半期純利益は5億23百万円（同4.9%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、収益認識基準の変更を行ったため、前年同四半期比較にあたっては、遡及適用及び組替え後の数値に基づき算出しております。

主なセグメント別の業績は、次のとおりです。

#### （電線・加工品）

無線基地局用ケーブル等の売上が堅調に推移したことや、前第2四半期連結会計期間に四国電線株式会社を子会社化したことにより、売上高は119億41百万円（前年同期比12.9%増）となりました。売上高は増加となりましたが、販売価格の低下等によりセグメント利益は7億2百万円（同1.1%増）となりました。

#### （電子・医療部品）

医療用特殊チューブの売上は償還価格の改定による影響により微減となりましたが、ネットワーク機器の売上は前年同期にあった震災特需が無くなったことにより大幅に減少し、売上高は26億13百万円（前年同期比7.4%減）となりました。売上高の減少等によりセグメント利益は3億23百万円（同23.9%減）となりました。

#### （2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億56百万円増加し、249億37百万円となりました。主な増加は、「有価証券」が5億42百万円、「機械装置及び運搬具（純額）」が5億3百万円、流動資産「繰延税金資産」が2億25百万円増加しました。主な減少は、「投資その他の資産」の投資有価証券が6億円、長期貸付金が3億32百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ42百万円増加し、97億42百万円となりました。主な増加は、「短期借入金」が7億5百万円、流動負債「その他」の預り金が2億46百万円増加しました。主な減少は、固定負債「その他」の長期未払金が8億86百万円、長期預り金が2億40百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8億14百万円増加し、151億94百万円となりました。主な増加は、為替の円安により「為替換算調整勘定」が5億75百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

当社では、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」は以下の基本理念を支持する者であることが望ましいと考えております。

《基本理念》

1. わが社は、世界水準の製品を創り出すことにより、持続的な成長を遂げ、永遠の存在を目指す。
2. わが社は、有意義な製品とサービスを提供することにより社会に貢献する。
3. わが社は、国際社会に共生する一員であることを意識するとともに、法規等を遵守し、環境保全に努力する。
4. わが社は、すべての関係者・機関に調和のとれた満足を提供することを目標とする。
5. わが社は、互いの価値を認め合う人々の集団であり、熱意をもって向上・革新へ挑戦していく。

上記の基本理念に照らして不適切な者が、当社支配権の獲得を表明した場合には、当該表明者や東京証券取引所その他の第三者(独立社外者)とも協議のうえ、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

1. 当該措置が上記の基本理念に沿うものであること
2. 当該措置が株主の共同の利益を損なうものでないこと
3. 当該措置が役員の地位の維持を目的とするものでないこと

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億10百万円であります。電線・加工品事業における研究開発費は58百万円であり、電子・医療部品事業における研究開発費は51百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

<新設>

前連結会計年度末において計画中でありましたSHIKOKU CABLE VIETNAM LIMITEDは、工場が竣工し、一部の生産設備の導入も終わり、平成24年7月より操業を開始いたしました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,769,900	8,769,900	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,769,900	8,769,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	8,769,900	-	1,550,450	-	1,454,594

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,639,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,127,100	71,271	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	8,769,900	-	-
総株主の議決権	-	71,271	-

（注）1．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

2．直前の基準日（平成24年9月30日）の後、当第3四半期会計期間末日までの期間に自己株式150,000株を取得したことにより、当第3四半期会計期間末日現在の完全議決権株式（自己株式等）は1,789,800株となっております。

## 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
平河ヒューテック株式会社	東京都品川区南大井三丁目28番10号	1,639,800	-	1,639,800	18.70
計	-	1,639,800	-	1,639,800	18.70

（注）直前の基準日（平成24年9月30日）の後、当第3四半期会計期間末日までの期間に自己株式150,000株を取得したことにより、当第3四半期会計期間末日現在の完全議決権株式（自己株式等）は1,789,800株となっております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,950,117	3,124,905
受取手形及び売掛金	6,145,534	5,928,112
有価証券	204,607	747,496
商品及び製品	1,390,772	1,334,610
仕掛品	506,250	579,076
原材料及び貯蔵品	1,565,385	1,649,226
繰延税金資産	102,795	328,013
その他	339,272	482,619
貸倒引当金	2,067	1,629
流動資産合計	13,202,668	14,172,432
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,513,282	3,640,656
機械装置及び運搬具(純額)	1,689,077	2,192,620
土地	2,639,021	2,655,266
その他(純額)	390,538	437,903
有形固定資産合計	8,231,920	8,926,447
無形固定資産	91,983	116,665
投資その他の資産	2,554,170	1,722,089
固定資産合計	10,878,074	10,765,202
資産合計	24,080,742	24,937,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,338,245	2,346,211
短期借入金	1,484,626	2,190,330
未払法人税等	114,321	170,647
賞与引当金	46,860	51,948
その他	782,702	1,165,758
流動負債合計	4,766,756	5,924,895
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,015,520	1,964,369
退職給付引当金	1,582,977	1,638,562
役員退職慰労引当金	31,710	33,048
その他	1,303,968	182,105
固定負債合計	4,934,176	3,818,086
<b>負債合計</b>	<b>9,700,932</b>	<b>9,742,981</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,550,450	1,550,450
資本剰余金	1,454,594	1,454,594
利益剰余金	14,685,509	14,968,412
自己株式	2,243,543	2,339,574
株主資本合計	15,447,012	15,633,884
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	35,427	3,077
繰延ヘッジ損益	-	12,464
為替換算調整勘定	1,043,058	467,269
その他の包括利益累計額合計	1,078,485	451,726
少数株主持分	11,283	12,495
<b>純資産合計</b>	<b>14,379,809</b>	<b>15,194,653</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>24,080,742</b>	<b>24,937,635</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	13,485,629	14,668,216
売上原価	10,839,733	11,748,288
売上総利益	2,645,895	2,919,928
販売費及び一般管理費	2,165,898	2,416,398
営業利益	479,996	503,530
営業外収益		
受取利息	13,374	12,566
受取配当金	16,258	11,283
為替差益	-	38,049
その他	31,720	34,281
営業外収益合計	61,353	96,181
営業外費用		
支払利息	15,606	21,944
為替差損	44,320	-
その他	14,907	17,079
営業外費用合計	74,835	39,024
経常利益	466,515	560,687
特別利益		
負ののれん発生益	378,577	-
投資有価証券売却益	19,250	-
固定資産売却益	1,224,056	-
退職給付制度改定益	34,758	-
受取保険金	3,510	-
特別利益合計	1,660,152	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	135,508
災害による損失	256,156	-
役員退職慰労金	695,829	-
その他	-	634
特別損失合計	951,986	136,143
税金等調整前四半期純利益	1,174,682	424,544
法人税、住民税及び事業税	139,280	165,189
法人税等調整額	485,541	263,306
法人税等合計	624,821	98,117
少数株主損益調整前四半期純利益	549,860	522,661
少数株主損失( )	212	343
四半期純利益	550,073	523,004

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	549,860	522,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,170	38,504
繰延ヘッジ損益	3,311	12,464
為替換算調整勘定	177,713	366,284
その他の包括利益合計	259,195	417,254
四半期包括利益	290,664	939,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	292,008	939,385
少数株主に係る四半期包括利益	1,344	529

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

## (1) 連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度末では操業開始前であり、かつ総資産等の金額に重要性がなかったSHIKOKU CABLE VIETNAM LIMITEDは、操業開始となり重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である福泰克（連雲港）電子有限公司他11社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、第1四半期連結会計期間より連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

なお、各社の平成24年1月1日から同年3月31日までの損益については、利益剰余金に直接計上しております。

## 【会計方針の変更】

## (1) 収益認識基準の変更

当社及び連結子会社はこれまで売上収益の認識を出荷時点としておりましたが、第1四半期連結会計期間より顧客に納品した時点に変更いたしました。この変更は、顧客の納期短縮化の要請など取引状況の変化に対応して顧客への納品責任を明確にしたこと、また、システム改修により納品状況に関するデータの把握が可能となったことから行うものであります。

当会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

## (会計方針の変更の影響)

上記の会計方針の変更の結果、遡及適用及び組替えを行う前と比べて、前四半期連結財務諸表及び前連結財務諸表の主な影響額は以下のとおりとなっております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は9百万円減少しております。

なお、収益認識基準の変更に伴うセグメントに与える影響及び1株当たり情報に与える影響については、それぞれ当該個所に記載しております。

## (a) 連結貸借対照表

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	遡及 適用前	遡及 適用後	差額
資産の部			
流動資産			
受取手形及び売掛金	6,221,640	6,145,534	76,105
商品及び製品	1,333,114	1,390,772	57,657
繰延税金資産	95,841	102,795	6,954
貸倒引当金	2,093	2,067	25
流動資産合計	13,214,136	13,202,668	11,468
資産合計	24,092,210	24,080,742	11,468
純資産の部			
株主資本			
利益剰余金	14,696,958	14,685,509	11,448
株主資本合計	15,458,460	15,447,012	11,448
その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	1,043,039	1,043,058	19
その他の包括利益累計額合計	1,078,466	1,078,485	19
純資産合計	14,391,278	14,379,809	11,468
負債純資産合計	24,092,210	24,080,742	11,468

(b) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

（単位：千円）

	遡及適用 及び 組替え前	遡及適用 及び 組替え後	差額
売上高	13,469,204	13,485,629	16,424
売上原価	10,831,085	10,839,733	8,647
売上総利益	2,638,118	2,645,895	7,776
販売費及び一般管理費	2,165,882	2,165,898	15
営業利益	472,236	479,996	7,760
営業外収益	61,353	61,353	-
営業外費用	74,835	74,835	-
経常利益	458,754	466,515	7,760
特別利益	1,660,152	1,660,152	-
特別損失	951,986	951,986	-
税金等調整前四半期純利益	1,166,921	1,174,682	7,760
法人税、住民税及び事業税	139,280	139,280	-
法人税等調整額	482,258	485,541	3,283
法人税等合計	621,538	624,821	3,283
少数株主損益調整前四半期純利益	545,382	549,860	4,477
少数株主損失（ ）	212	212	-
四半期純利益	545,595	550,073	4,477

(2) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法によっておりましたが、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、グループ内の会計処理の統一を図る観点や、資産の実際の費消パターンとの観点で有形固定資産の償却方法の見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より定率法適用有形固定資産について、当社及び国内連結子会社においても定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ21百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

【会計上の見積りの変更】

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び一部の連結子会社は、資産の実際の費消パターンとの観点で有形固定資産の耐用年数の見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より一部の機械装置の耐用年数を7年～10年としていたものを20年～30年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方による耐用年数によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ51百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	32,344千円	30,445千円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	8,084千円	6,445千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	679,721千円	538,043千円
のれんの償却額	2,191	2,191

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	70,731	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	70,730	10	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	85,560	12	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	71,300	10	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,576,468	2,823,253	13,399,721	85,907	13,485,629	-	13,485,629
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	134,645	3,245	137,891	-	137,891	137,891	-
計	10,711,114	2,826,498	13,537,612	85,907	13,623,520	137,891	13,485,629
セグメント利益	694,859	425,363	1,120,222	42,659	1,162,881	682,885	479,996

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 6億82百万円には、セグメント間取引消去 1億37百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 5億44百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、四国電線株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「電線・加工品」セグメントにおいて43億98百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「電線・加工品」セグメントにおいて、平成23年7月15日付で四国電線株式会社の株式を取得しました。これにより、負ののれん3億78百万円が発生し、当第3四半期連結累計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識基準の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社で収益認識基準を変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報になっております。その結果、前第3四半期連結累計期間のセグメント売上高及び利益は、遡及適用を行う前と比較して、「電線・加工品」で売上高が1百万円、セグメント利益が5百万円、「電子・医療部品」で売上高が15百万円、セグメント利益が2百万円、それぞれ増加しております。



当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,941,443	2,613,943	14,555,387	112,829	14,668,216	-	14,668,216
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	146,468	2,882	149,351	-	149,351	149,351	-
計	12,087,912	2,616,826	14,704,738	112,829	14,817,568	149,351	14,668,216
セグメント利益	702,640	323,573	1,026,214	93,105	1,119,319	615,789	503,530

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 6億15百万円には、セグメント間取引消去 1億49百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4億66百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社で有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「電線・加工品」で13百万円、「電子・医療部品」で8百万円、それぞれ増加しております。

(2) 有形固定資産の耐用年数の変更

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社で有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「電線・加工品」で42百万円、「電子・医療部品」で8百万円、それぞれ増加しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日 )
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	77円77銭	73円50銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	550,073	523,004
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	550,073	523,004
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	7,073	7,115
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	76円 99銭	73円19銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 千株 )	71	30

( 収益認識基準の変更 )

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社で収益認識基準を変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第 3 四半期連結累計期間については遡及適用後の 1 株当たり四半期純利益となっております。

なお、遡及適用を行う前と比べて、前第 3 四半期連結累計期間の 1 株当たり四半期純利益は63銭増加しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月 2 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・71,300千円

(ロ) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年12月 3 日

(注) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

平河ヒューテック株式会社  
取締役会 御中

### 井上 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	萱 嶋 秀 雄
業務執行社員	公認会計士	林 映 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平河ヒューテック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平河ヒューテック株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より収益の認識基準を変更している。
  2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却の方法を変更している。
  3. 会計上の見積りの変更に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より一部の機械装置の耐用年数を変更している。
- 当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。